

資料編

- ◆ 活力指標一覧
- ◆ 策定経過
- ◆ 用語解説

活力指標一覧

活力指標は、プロジェクトの推進および進捗を図る上で代表的なものを選定しています。この一覧では、指標や目標数値の説明を記載しています。

未来開拓戦略		指標の説明	何を測る指標か
突破プロジェクト			
No.	活力指標		
I 産業活力創造戦略			
1 世界に広がる産業力強化プロジェクト			
1	石炭輸入量(年間)	県内港湾を通じた石炭の年間輸入量	国際バルク戦略港湾の取組による石炭の輸入量増加の効果が出ているか
再	国道・県道の整備完了延長(累計)	計画期間内(H26～29年度)に整備を完了する国道・県道の区間延長	地域や暮らしを支える道路網の整備が進んでいるか
2	主要渋滞箇所数	対象交差点の旅行速度が20km/h以下となる時間帯が、流入方向の1方向あたり2時間以上となる交差点の数(十字路の場合は8時間以上が対象)	物流等の円滑化、安全な交通の確保等が進んでいるか
3	新規投資(企業誘致・規模拡大投資)件数	県外からの企業誘致や県内企業が生産規模を拡大する設備投資等を行った件数	地域経済の活性化に効果が大きい企業誘致や規模拡大投資が進んでいるか
4	工業出荷額(年間)	製造業における年間の製品出荷額等	生産活動が促進され、地域経済が活発化しているか
5	新規雇用創出数	企業誘致、創業・新事業展開支援、正規雇用化の促進など県の取組により創出・確保される雇用者数	企業誘致や新規創業等が進め、魅力ある就業の場が確保できているか
2 次世代の産業育成プロジェクト			
6	医療関連分野での事業化件数(累計)	医療関連分野において、県や国の資金獲得により、新たな事業化に至った件数(H25年度以降の累積件数)	県内での事業化の増加により、県内医療関連産業の育成・集積が図られているか
7	環境・エネルギー分野での事業化件数(累計)	環境・エネルギー分野において、県や国の資金獲得により、新たな事業化に至った件数(H25年度以降の累積件数)	県内での事業化の増加により、県内環境・エネルギー産業の育成・集積が図られているか
再	再生可能エネルギーの発電出力(年間)	太陽光、風力、中小水力、バイオマスによる年間発電出力の合計値	再生可能エネルギーの導入が進んでいるか
8	水素利活用による事業化件数(累計)	県や国の資金獲得により、水素を利活用して新たな事業化に至った件数(H25年度以降の累積件数)	水素を利用した新たな製品の開発により、産業の振興が図られているか
再	工業出荷額(年間)	製造業における年間の製品出荷額等	企業誘致や新規創業等が進め、魅力ある就業の場が確保できているか
再	新規雇用創出数	企業誘致、創業・新事業展開支援、正規雇用化の促進など県の取組により創出・確保される雇用者数	企業誘致や新規創業等への支援を進め、魅力ある就業の場を確保できているか
3 挑戦する中堅・中小企業応援プロジェクト			
9	関係支援機関の支援による創業数(年間)	商工会議所等の支援により1年間に創業した件数	県内の創業が促進され、新たな雇用機会が創出されているか
10	女性創業セミナーの受講による創業数(年間)	女性創業セミナーを受講し、1年間に創業した件数	女性の創業が促され、女性の活躍促進が図られているか
11	経営革新計画目標達成企業数(累計)	法定目標達成企業数(「付加価値額」又は「一人当たり付加価値額」の伸び率年率3%以上)を達成した企業数	経営革新計画の目標達成企業の増加により、地元中小企業の成長が促進されているか
12	山口県技術革新計画を達成した企業の割合	計画期間を満了した企業のうち、技術革新の技術的目標値を達成した企業の割合	付加価値の高いものづくりにより、技術の高度化・ブランド化が図られているか。
13	地域産業資源活用事業計画認定件数(累計)	中小企業者が、地域産業資源を活用して策定した事業計画について国から認定を受けた件数	県内の中小企業者の地域産業資源を活用した新事業展開(新商品・新サービスの開発、生産)が促進されているか
14	農工商等連携事業計画認定件数(累計)	中小企業者と農林漁業者が共同で策定した事業計画について国から認定を受けた件数	県内の中小企業者と農林漁業者の連携による新事業展開(新商品・新サービスの開発、生産)が促進されているか
15	やまぐち夢づくり産業支援ファンドによる投資件数(累計)	やまぐち夢づくり産業支援ファンドによる、県内中小企業に対する投資実行件数	県内中小企業の成長に向けた新事業展開が促進されているか
16	公共職業訓練受講生の就職率	県が実施する職業訓練(普通課程・短期課程)を修了した訓練生の就職率	企業ニーズを反映した人材育成が進んでいるか
17	技能検定合格者数(年間)	技能検定(労働者の有する技能を一定の基準により検定する国家制度)の年間合格者数	労働者の技能の向上が図られているか
18	職業教育技術顕彰受賞生徒(ハイレベルな資格を取得した生徒)の割合	専門高校等において、専門性の高い資格を複数取得し、職業教育技術顕彰を受賞した生徒の割合	専門高校等に学ぶ生徒の技術・技能の向上が図られているか
19	高校生の就職決定率	当該年度に高校等を卒業した就職希望者のうち、就職が決まった者の割合	高校生の個性や能力を生かした就職支援のための環境づくりが進んでいるか
20	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	入札参加資格企業の技術者・技能者における若年者(29歳以下)の割合	将来の建設産業の担い手となる若者が、入職・定着しているか
再	工業出荷額(年間)	製造業における年間の製品出荷額等	生産活動が促進され、地域経済が活発化しているか
再	新規雇用創出数	企業誘致、創業・新事業展開支援、正規雇用化の促進など県の取組により創出・確保される雇用者数	企業誘致や新規創業等が進め、魅力ある就業の場が確保できているか

現状値		H29年度目標値	目標値の設定理由	データ出所等
数値	年/年度			
1,201万トン	H25年速報値	1,400万トン	瀬戸内海沿岸の企業における石炭需要を踏まえ、ニーズに対応した石炭取扱量を見込む	国土交通省「港湾統計」
—	—	60km以上	国道・県道の計画的な整備を目指す	国土交通省、県道路建設課、県都市計画課
83箇所	H25年度	75箇所	国道・県道の計画的な整備により、渋滞箇所の減少を図る	山口県道路交通渋滞対策部会
54件	H25年	200社以上 (H26～29年累計)	過去4年間(H21～24年)の企業誘致件数水準の倍増を目指す	県企業立地推進室
6.8兆円	H25年速報値	7兆円以上	過去最高(H20年:7.1兆円)の水準を目指す	経済産業省「工業統計調査」
5,401人	H25年度	3万人以上 (H26～29年度累計)	直近の実績(年5,000人以上)に、地方創生に向けた新たな「しごと」の創出施策等の効果を見込む	県産業戦略部
0件	H25年度	13件	想定される研究開発テーマ等を勘案し、4年間の取組成果として見込む	県新産業振興課
0件	H25年度	13件	想定される研究開発テーマ等を勘案し、4年間の取組成果として見込む	県新産業振興課
547,057kW	H25年度	900,000kW	温室効果ガス排出量の削減に向け、再生可能エネルギー導入の最大限の加速化を図る	県環境政策課
0件	H25年度	8件	事業化想定例を勘案し、4年間の取組成果として見込む	県新産業振興課
6.8兆円	H25年速報値	7兆円以上	過去最高(H20年:7.1兆円)の水準を目指す	経済産業省「工業統計調査」
5,401人	H25年度	3万人以上 (H26～29年度累計)	直近の実績(年5,000人以上)に、地方創生に向けた新たな「しごと」の創出施策等の効果を見込む	県産業戦略部
144件	H25年度	180件	直近10年間で最高(H18:184件)の水準を目指す	県経営金融課
新規の取組	—	26件	H26セミナー受講者の創業見込件数を基に、受講者の増及び創業実現の増を目指す	商政課
184件	H25年度	250件	経営革新計画終了企業の目標達成率を現状約3割から5割を目指す	県経営金融課
50%	H25年度	現在の水準を向上	過去最高(H25年度)の水準をさらに向上させる	県新産業振興課
18件	H25年度	26件	直近3年間の平均認定件数(1.3件)から、5割増を目指す	県経営金融課
6件	H25年度	10件	直近3年間の平均認定件数(0.3件)から、3割増を目指す	県経営金融課
5件	H25年度	20件	ファンド存続期間(10年:H25～H34)の前半に集中的な投資を図り、4倍増を目指す	県新産業振興課
95.4%	H25年度	現在の水準を向上	直近10年間で最高(H25年度)の水準を向上させる	県労働政策課
1,805人	H25年度	現在の水準を向上	過去最高(H25年度)の水準を向上させる	県労働政策課
20.1%	H25年度	25%	直近の増加率(年0.5%)の2倍の増加により、4人に1人の受賞を目指す	県高校教育課
99.0%	H25年度	100%に近づける	就職を希望する高校生全員が就職することを目指す	文部科学省
8.8%	H25年度	10%	建設産業の担い手となる若年技術者・技能者の入職・定着の促進を図る	県監理課 (隔年調査)
6.8兆円	H25年速報値	7兆円以上	過去最高(H20年:7.1兆円)の水準を目指す	経済産業省「工業統計調査」
5,401人	H25年度	3万人以上 (H26～29年度累計)	直近の実績(年5,000人以上)に、地方創生に向けた新たな「しごと」の創出施策等の効果を見込む	県産業戦略部

未来開拓戦略		指標の説明	何を測る指標か
突破プロジェクト			
No.	活力指標		
4 元気な農林水産育成プロジェクト			
21	農林水産分野の「やまぐちブランド」数	県で生産される農林水産物及び主な原材料が県産100%の加工品を対象に味や品質を重視した独自の基準を設けて厳選した商品の数	全国に誇れる商品が育成されているか
22	地産・地消推進拠点の設置数	販売協力店、販売協力専門店、やまぐち食彩店など県産農水産物等扱う店舗の県内設置数	消費者へ県産農水産物等を販売・提供する拠点施設の拡充が進んでいるか
23	農林水産物の輸出による売込商品数	輸出により売り込みを行った商品数(農林水産関係)	農林水産物の輸出が拡大しているか
24	6次産業化・農商工連携による新商品開発件数(累計)	新たな総合的な支援体制を活用し、6次産業化・農商工連携により開発された新商品数	6次産業化・農商工連携の一体的な取組が進んでいるか
25	農林漁業新規就業者数(年間)	1年間に農林漁業に新たに就業した人数	農林漁業の新たな担い手の確保が進んでいるか
26	集落営農法人数	集落内の農地の相当面積を集積して、効率的な営農を实践する集落営農法人の設立数	集落営農法人の設立が進んでいるか
27	起業した女性グループ等の法人数	農山漁村で起業した女性グループ等の法人数	起業した女性グループの経営体育成が進んでいるか
28	酒米生産量(年間)	醸造量の増加が続き、全国から注目を集める山口の地酒の原料となる酒米(酒造好適米)の年間生産量	需要に対応した酒米の生産量が拡大しているか
29	長州黒かしわ出荷羽数(年間)	県産オリジナル地鶏である長州黒かしわの年間出荷量	「やまぐちブランド」である長州黒かしわの需要に対応した生産拡大が進んでいるか
30	キジハタ生産量(年間)	新たなブランド魚として期待される幻の高級魚キジハタの年間生産量	種苗放流や採捕規制により資源造成に努めているキジハタの生産拡大が進んでいるか
31	県産木材生産量(年間)	「やまぐち木の家」などの需要がある県産木材の年間生産量	生産性の高い搬出間伐の推進や木材安定取引協定の締結などにより、需要に対応した県産木材の生産拡大が進んでいるか
32	JGAP認証件数	生産工程を適切に管理するJGAPの認証件数	安心・安全な生産に向けた生産工程管理の取組が進んでいるか
33	エコやまぐち農産物認証件数	本県独自の制度であるエコやまぐち農産物の認証件数	化学農業・化学肥料を低減する生産の取組が進んでいるか
34	水田高機能化面積(累計)	水田で畑作が可能となるよう排水対策を行った面積	水田の高機能化が進んでいるか
35	漁場の整備面積(累計)	水産資源の基盤となる、整備した漁場の面積(平成20年度からの累計)	漁場の整備が進んでいるか
36	森林バイオマス利用量(年間)	エネルギー源として1年間に利用する未利用間伐材等の量	未利用間伐材等の森林資源をエネルギーとして利用することが進んでいるか
再	新規雇用創出数	企業誘致、創業・新事業展開支援、正規雇用化の促進など県の取組により創出・確保される雇用者数	企業誘致や新規創業等が進め、魅力ある就業の場が確保できているか
5 山口の魅力発信・観光力強化プロジェクト			
37	県ホームページへのアクセス数(月平均)	県のホームページ(トップページ)へのアクセス件数	県内外への情報の発信力が高まっているか
38	延べ宿泊者数(年間)	県内宿泊者の年間延べ人数	観光交流人口の拡大による地域活性化等が図られているか
39	外国人延べ宿泊者数(年間)	外国人(日本国内に住所を有しない者)の県内宿泊者の年間延べ人数	観光交流人口の拡大による地域活性化等が図られているか
40	クルーズ船寄港回数(年間)	国内外からのクルーズ船の県内港への年間寄港回数	クルーズ船の寄港回数の拡大により、交流人口の拡大や観光振興が図られているか
再	新規雇用創出数	企業誘致、創業・新事業展開支援、正規雇用化の促進など県の取組により創出・確保される雇用者数	企業誘致や新規創業等が進め、魅力ある就業の場が確保できているか
II 地域活力創造戦略			
6 暮らしやすいまちづくり推進プロジェクト			
41	コンパクトなまちづくりに資する計画策定市町数	「都市計画区域マスタープランに掲げる集約型の都市づくり」に資する計画を策定した市町の数	市町によるコンパクトなまちづくりに向けた取組が進んでいるか
42	デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	地域住民の生活を支える新たな交通システムとされるデマンド型乗合タクシー等の導入数	地域の実情に応じた交通システムの見直しが進んでいるか
43	ノンステップバスの導入率	バス事業者が運行するバス路線におけるノンステップバスの導入台数の割合(移動円滑化基準適用除外認定を受けた車両を除く)	高齢者や身体障害者などをはじめ、誰もが公共交通機関を使って移動を円滑に行える、人に優しい地域づくりが進んでいるか
44	国道・県道の整備完了延長(累計)	計画期間内(H26～29年度)に整備を完了する国道・県道の延長	地域や暮らしを支える道路網の整備が進んでいるか
再	主要渋滞箇所数	対象交差点の旅行速度が20km/h以下となる時間帯が、流入方向の1方向あたり2時間以上となる交差点の数(十字路の場合は8時間以上を対象)	物流等の円滑化、安全な交通の確保等が進んでいるか
45	空港の利用客数(年間)	[山口宇都空港] [岩国錦帯橋空港]	県内外の人的交流が進み、地域や経済が活性化しているか
7 地域の元気創出応援プロジェクト			
46	「地域の夢プラン」作成数(累計)	地域住民の合意に基づいて策定された地域の将来計画の数	中山間地域における集落の維持・活性化に向けた地域づくりが活発に行われているか
47	地域おこし協力隊員数	市町に配置された地域おこし協力隊の隊員数	地域おこし協力隊など、中山間地域での活動に意欲のある支援人材の導入を通じて、中山間地域づくりの担い手の確保が進んでいるか
48	中山間地域支援活動の延べ参加者数(年間)	企業・大学等の地域外の人材による中山間地域支援活動の年間延べ参加者数	地域外の多様な人材が地域づくりに参画しているか
49	県民活動団体数	県内で活動を行っている県民活動団体数	県民活動団体の活動を通じて、県民活動が活発に展開されているか
50	重層的な見守り体制を整備した市町数	民間事業者や医療・福祉関係者と連携した重層的な見守りネットワークを整備した市町の数	多様な主体による要援護者の見守り体制が整備されているか
51	農山漁村交流滞在人口(年間)	中山間地域のツーリズム施設等の年間宿泊者数	都市住民等の農山漁村での様々な交流体験等を通じて、中山間地域の活性化が進んでいるか
52	農林漁家民宿数	農林漁家民宿の開業・登録数	滞在型交流ビジネスが促進されているか
53	体験型教育旅行受入地域数	体験型教育旅行受入地域協議会の設立数	体験型教育旅行の受入拡大が進んでいるか
54	Uターン相談件数(年間)	県・市町のUターン相談窓口における年間相談件数	本県への移住希望者が増加しているか
55	Uターン就職学生数(若者就職支援センター登録者)(年間)	県外に進学した学生のうち、若者就職支援センターに登録し、県内にUターン就職した者の1年間の数	県外進学学生のUターン就職が促進されているか

現状値		H29年度目標値	目標値の設定理由	データ出所等
数値	年/年度			
58商品	H25年度	100商品以上	現在見込まれる品目や商品数を基に、4年間で概ね倍増を目指す	県企画流通課
518店舗	H25年度	600店舗	近年の実績(年平均13店舗)を踏まえ、重点的な推進により年間20店舗程度の増加を目指す	県企画流通課
7商品	H25年度	30商品	直近の物産展等出品商品(100程度)のうち、3割の輸出を目指す	県企画流通課
新規の取組	—	50件以上	新たな総合的な支援体制により、50件以上の商品開発を目指す	県企画流通課
169人	H25年度	235人	新規就業者として必要な農業(120人)、林業(50人)、漁業(65人)の確保を目指す	県農業振興課・森林企画課・水産振興課
205法人	H25年度	320法人	近年の実績(年20法人程度)を踏まえ、重点的な推進により年間25法人以上の増加を目指す	県農業振興課
10法人	H25年度	30法人	法人化を促進すべきと選定された経営体の、確実な育成推進を図る	県農林水産政策課
238t	H25年度	600t	山口県酒造組合のこれまでの購入数量と今後の購入希望数量を基に、需要に応じた生産の拡大を図る	県農業振興課
24,000羽	H25年度	80,000羽	地どり別生産量の全国トップ10入りが可能水準(H25年度:全国26位)を目指す	県畜産振興課
13t	H25年度	20t	種苗10万尾の生産・放流及び小型魚保護等の資源管理による増産を図る	県水産振興課
22.5万㎡	H25年	27.5万㎡	県内及び県外の木材需要に応じた生産の拡大を図る	県森林企画課
5件	H25年	12件	現在の2地区5件から、県内全地区(8地区)でモデルとなるよう各地区1件以上の認証を目指す	県農業振興課
340件	H25年	530件	認証制度開始以来最多(H18:492件)の増加件数を目指す	県農業振興課
1,143ha	H25年度	2,300ha	水田での畑作振興に伴う作付面積の増加に対応可能な整備を図る	県農村整備課
375.7ha	H25年度	472.7ha	漁場整備予定地区における整備を着実に進める	県漁港漁場整備課
35,483t	H25年度	55,000t	これまでの実績に、バイオマス発電施設での利用拡大や木質ペレット・ボイラー等の導入促進による増加を見込み、需要に応じた利用の拡大を図る	県農林水産政策課
5,401人	H25年度	3万人以上 (H26~29年度累計)	直近の実績(年5,000人以上)に、地方創生に向けた新たな「しごと」の創出施策等の効果を見込む	県産業戦略部
235,534件	H25年度	270,000件	過去5年間の増加率(10%)の1.5倍の増加を目指す	県広報広聴課
438万人	H25年	500万人以上	全国の延べ宿泊者数(H24:425百万人)を基に、本県の全国人口比と同程度の宿泊客数を目指す	観光庁「宿泊旅行統計調査」
4.6万人	H25年	8万人以上	外国人観光客の倍増に向けた概ねの数値として8万人以上を目指す	観光庁「宿泊旅行統計調査」
12回	H25年	17回	クルーズ船寄港回数の倍増に向け、平成30年代前半までに年20回、平成29年に17回を目指す	県産業戦略部・県観光振興課・県港湾課
5,401人	H25年度	3万人以上 (H26~29年度累計)	直近の実績(年5,000人以上)に、地方創生に向けた新たな「しごと」の創出施策等の効果を見込む	県産業戦略部
3市	H25年度	8市	現在、策定に向けて取り組んでいる市町の着実な計画策定の推進を図る	県都市計画課
32箇所	H25年度	40箇所	近年の実績(年平均1箇所)を踏まえ、重点的な推進により年間2箇所の増加を目指す	県交通政策課
48.7%	H25年度	55.0%	導入実績(年平均11両)及び今後見込を踏まえ、着実な推進を図る	国土交通省「移動等円滑化実績等報告書」
—	—	60km以上	国道・県道の計画的な整備を目指す	国土交通省、県道路建設課、県都市計画課
83箇所	H25年度	75箇所	国道・県道の計画的な整備により、渋滞箇所の減少を図る	山口県道路交通渋滞対策部会
山口宇部 84.9万人 岩国錦帯橋 35.2万人	H25年度	100万人 40万人	過去最高(山口宇部H15年度:約96万人、岩国錦帯橋H25年度:約35万人)を上回る水準を目指す	山口宇部空港事務所 県交通政策課
53地域	H25年度	90地域	中山間地域づくり地区連絡会議の設置地域(8地域)ごとに、年間1件ずつの増加を目指す	県中山間地域づくり推進課
13人	H25年度	40人	全国計画値(3年で3倍)を基に、現状の3倍の配置を目指す	県中山間地域づくり推進課
470人	H25年度	950人	企業、大学等の活動参加の拡大により、倍増を目指す	県中山間地域づくり推進課
2,092団体	H25年度	2,300団体	近年の実績を踏まえ、毎年度50団体程度の増加を目指す	県県民生活課
8市町	H25年度	19市町(全市町)	全市町において重層的な見守り体制が整備されることを目指す	県厚政課
8.6万人	H25年	10万人	直近の実績(年3千人増加)と施設の増加見込みを基に、毎年3.5千人の増加を目指す	農林水産省
24軒	H25年度	35軒	近年の実績(年平均2軒)を基に、毎年2~3軒の増加を見込む	県中山間地域づくり推進課
8地域	H25年度	12地域	全県的な推進を図る「中山間地域づくりビジョン」の計画の目標(H28年度:11地域)を達成し、さらに1地域の増加を目指す	県中山間地域づくり推進課
2,402件	H25年度	3,600件	取組の促進により、H25年度実績の5割の増加を目指す	県政策企画課
137人	H25年度	180人	今後取組を強化することで、3割以上の増加を目指す	県労働政策課

未来開拓戦略		指標の説明	何を測る指標か
突破プロジェクト			
No.	活力指標		
8 ふるさとの自然環境保全プロジェクト			
56	再生可能エネルギーの発電出力(年間)	太陽光、風力、中小水力、バイオマスによる年間発電出力の合計値	再生可能エネルギーの導入が進んでいるか
再	森林バイオマス利用量(年間)	エネルギー源として1年間に利用する未利用間伐材等の量	未利用間伐材等の森林資源をエネルギーとして利用することが進んでいるか
57	EV急速充電器の設置数(累計)	EV充電器のうち急速充電器の設置数	EV等の次世代自動車の普及に不可欠な充電器の設置が進んでいるか
58	多量排出事業者の産業廃棄物の最終処分量(年間)	県内の多量排出事業者から排出された産業廃棄物のうち、1年間に埋立処分された量	産業廃棄物の排出抑制や減量化、リサイクルの取組が進んでいるか
59	生物多様性の認知度	生物多様性に関する県民の認知度	生物多様性の重要性について普及啓発が図られているか
60	豊かな流域づくり取組箇所数	森・里・川・海を育む豊かな流域づくりの取組箇所数	産学官民の連携・協働による生物多様性に富んだ流域づくりが進んでいるか
61	保健所に引き取られる犬・猫の数(年間) [犬] [猫]	1年間に保健所に引き取られる犬・猫の数	動物の適正飼養に向けた取組が進んでいるか
62	環境基準の達成率 [大気:二酸化硫黄、二酸化窒素] [水質:生物化学的酸素要求量(河川)]	大気や河川において生活環境の保全上維持することが望ましい基準への達成割合	工場・事業場等における汚染物質の排出量削減が進んでいるか
III 人材活力創造戦略			
9 子育てしやすい環境づくり推進プロジェクト			
63	やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	地域における子育てを支援する団体や子育て支援に取り組む企業等の数	社会全体で子どもや子育てを支える環境づくりが進んでいるか
再	「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数(累計)	やまぐち子育て応援企業宣言制度による届出をした事業者数	社会全体で子育てを応援する気運を醸成しているか
再	「やまぐちイクメン応援企業宣言」登録企業数(累計)	やまぐちイクメン応援企業宣言制度による登録をした事業者数	社会全体で子育てを応援する気運を醸成しているか
再	男性の育児休業取得率	企業等における男性の育児休業取得者の割合	社会全体で子育てを応援する気運を醸成しているか
64	放課後児童クラブ実施箇所数	保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、安心な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの数	児童の健全育成及び仕事と子育ての両立を図るための環境づくりが進んでいるか
65	延長保育実施箇所数	延長保育を実施している保育所数	仕事と子育ての両立を図るための環境づくりが進んでいるか
66	病児・病後児保育実施箇所数	病児・病後児保育を実施している箇所数	仕事と子育ての両立を図るための環境づくりが進んでいるか
67	地域子育て支援拠点数	地域における子育ての相談に応じる拠点の数	地域における子育て支援のための環境づくりが進んでいるか
68	小児救急医療電話相談の件数(年間)	小児の急な病気・けがに関する電話相談事業の年間相談件数	保護者の不安を軽減するための電話相談の周知は進んでいるか
69	小児科医師数(小児10万人当たり)	小児(15歳未満)人口10万人当たりの小児科医師数	周産期の医療提供体制に必要な小児科医の確保が進んでいるか
70	里親委託率	社会的養護を必要とする子どもに対する里親委託の割合	社会的養護のうち家庭養護の取組が進んでいるか
10 次代を拓く教育充実プロジェクト			
71	コミュニティ・スクールの設置率(市町立小・中学校)	全市町立小・中学校数のうち、学校運営協議会設置校数の割合	地域とともによりよい教育を実現する機能を持つコミュニティ・スクールの設置が推進されているか
72	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差 [小学校] [中学校]	全国学力・学習状況調査における国語、算数・数学のA・B全区分の平均正答率の全国平均との差	児童生徒の学力の向上が図られているか
73	体験的なキャリア教育の実施割合 [公立小学校] [公立中学校] [公立高等学校]	キャリア教育の一環としての、職場見学、職場体験活動、インターンシップ、大学・企業訪問等、体験的な学びを展開している公立小・中・高等学校の割合	キャリア教育の充実に向けた取組が進んでいるか
74	不登校児童生徒数(千人当たり) [公立小・中学校] [公立高等学校]	全児童・生徒のうち、1,000人当たりの不登校児童・生徒数	子どもたちが安心して楽しく学べる環境づくりが進んでいるか
75	いじめの解消率(公立小・中・高等学校、総合支援学校)	いじめの認知件数のうち年度内に解消した件数の割合	いじめの未然防止、早期発見・早期対応が図られているか
76	大学生等の県内就職割合(若者就職支援センター登録者)	若者就職支援センターへ登録した大学生等で就職決定した者のうち、県内就職した者の割合	大卒者等の県内就職が進んでいるか
77	山口県立大学新規卒業者の県内就職割合	当該年度において、山口県立大学を新規に卒業して就職した者(学部生)のうち、県内に就職した者の割合	山口県の県立大学として、本県の発展を担う人材の育成は図られているか
再	私立学校の耐震化率 [中・高等学校] [幼稚園]	一定の規模を有する私立学校施設のうち、新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有している施設の割合	私立学校施設の地震に対する安全性が確保されているか

現状値		H29年度目標値	目標値の設定理由	データ出所等
数値	年/年度			
547,057kW	H25年度	900,000kW	温室効果ガス排出量の削減に向け、再生可能エネルギー導入の最大限の加速化を図る	県環境政策課
35,483t	H25年度	55,000t	これまでの実績に、バイオマス発電施設での利用拡大や木質ペレット・ボイラー等の導入促進による増加を見込み、需要に応じた利用の拡大を図る	県農林水産政策課
28基	H25年度	130基	EVの電欠が起きないように道路延長等を考慮し、設置を促進する	県環境政策課
215千t	H25年度	減少させる	循環型社会の形成に寄与するため、産業廃棄物の埋立処分量の減少を目指す	県廃棄物・リサイクル対策課
28.6%	H24年度	60%	生物多様性の保全を図る「生物多様性やまぐち戦略」の目標(H32年度:75%以上)の達成に向け、着実な推進を図る	県自然保護課
3箇所	H25年度	5箇所	生物多様性の保全を図る「生物多様性やまぐち戦略」の目標(H32年度:8箇所)の達成に向け、着実な推進を図る	県自然保護課
犬 288頭 猫 3,543匹	H25年度	減少させる	動物愛護管理施策の充実により犬・猫の引き取り数の着実な減少を目指す	県生活衛生課
大気 100% 水質 96.8%	H25年度	維持・向上する	生活環境の一層の保全に向けて環境基準の達成率を維持・向上させる	県環境政策課
305団体	H25年度	350団体	近年の実績(年平均10団体)を踏まえ、さらなる増加を目指す	県こども未来課
632社	H25年度	830社	直近の実績(H25年度:50社届出)を踏まえ、着実な増加を目指す	県労働政策課
新規の取組	—	350社	制度創設から3年間は年間100社増、それ以降は年間50社増を目指す	県労働政策課
1.1%	H23年度	10%	国の目標(H29に10%)を踏まえ、取得者の増加を目指す	県労働政策課 (3年毎調査)
336箇所	H25年度	392箇所	子育て家庭のニーズや地域の実情に対応するため、各市町の目標値の実現を促進する	県こども未来課
224箇所	H25年度	243箇所	子育て家庭のニーズや地域の実情に対応するため、各市町の目標値の実現を促進する	県こども未来課
21箇所	H25年度	32箇所	子育て家庭のニーズや地域の実情に対応するため、各市町の目標値の実現を促進する	県こども未来課
142箇所	H25年度	150箇所	子育て家庭のニーズや地域の実情に対応するため、各市町の目標値の実現を促進する	県こども未来課
5,845件	H25年度	10,000件	保健医療計画での目標(H29:7,000件)に加え、相談時間延長による見込み(3,000件)に対応できることを目指す	県地域医療推進室
95.0人	H24年	全国平均以上	全国平均(H24:98.7人)まで向上させる	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(隔年調査)
15.1%	H25年度	18.3%	国の目標(H41に33%)を踏まえ、着実な増加を図る	県こども未来課
68.0%	H25年度	100%	全ての小・中学校に学校運営協議会を設置し、「地域とともにある学校づくり」の一層の充実を図る	文部科学省
小学校 国語A+1.6 国語B+0.8 算数A+0.7 算数B+1.5 中学校 国語A+0.9 国語B+0.9 数学A+1.8 数学B+2.7	H25年度	小・中学校全区分で全国平均を3ポイント上回る	全国トップクラスの学力の実現をめざす	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
小学校 100% 中学校 100% 高等学校 94.5%	H25年度	100%	全ての公立学校での実施をめざす	県義務教育課・高校教育課
小・中学校 10.1人 高等学校 4.8人	H25年度	減少させる	不登校児童生徒を現在の水準より減少させる	文部科学省
93.0%	H25年度	100%に近づける	いじめを早期に認知し、早期に対応することによる完全解消を目指す	文部科学省
47.1%	H25年度	50%超	大卒者等の過半数の県内就職を目指す	県労働政策課
47.9%	H25年度	50%超	山口県立大学新卒者の過半数の県内就職を目指す	県立大学
中・高等学校68.1% 幼稚園79.4%	H25年度	完了	H29年度末までに一定規模以上の私立学校施設の耐震化の完了を目指す	県学事文書課

未来開拓戦略		指標の説明	何を測る指標か
突破プロジェクト			
No.	活力指標		
11 みんなが活躍できる地域社会の実現プロジェクト			
78	「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数(累計)	やまぐち子育て応援企業宣言制度による届出をした事業者数	社会全体で子育てを応援する気運を醸成しているか
79	「やまぐちイクメン応援企業宣言」登録企業数(累計)	やまぐちイクメン応援企業宣言制度による登録をした事業者数	社会全体で子育てを応援する気運を醸成しているか
80	男性の育児休業取得率	企業等における男性の育児休業取得者の割合	社会全体で子育てを応援する気運を醸成しているか
再	やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	地域における子育てを支援する団体や子育て支援に取り組む企業等の数	社会全体で子どもや子育てを支える環境づくりが進んでいるか
再	放課後児童クラブ実施箇所数	保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、安心な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの数	児童の健全育成及び仕事と子育ての両立を図るための環境づくりが進んでいるか
81	農山漁村の女性リーダー数	農業・農村の担い手として知事認定を受けた農家生活改善士と、漁業・漁村の担い手として知事認定を受けた漁村生活改善士の人数	農林漁業者の高齢化・減少の中にあっても、農山漁村の女性リーダーの育成・定着が進んでいるか
82	やまぐち男女共同参画推進事業者数	ワーク・ライフ・バランスやポジティブ・アクションに自主的に取り組む事業所として県が認証した事業者数	働く場における男女共同参画が進んでいるか
83	若者就職支援センター登録者の就職決定者数(年間)	若者就職支援センターに登録した求職者のうち就職が決定した者の1年間における数	若者の就職が進んでいるか
84	ふれあい・いきいきサロン数	高齢者とボランティアが共同して自主的な活動を企画運営する場(サロンの数)	高齢者が地域でいきいきと暮らしていける場づくりが進んでいるか
85	手話通訳者等の意思疎通支援者数	障害者の意思疎通を支援する手話通訳者等の養成者数	障害者の意思疎通を支援する環境づくりが進んでいるか
86	就労継続支援B型事業所における工賃(1か月)	障害者施設等で働く障害者の1か月の平均工賃	地域で生活できる収入を得ているか
87	キラリンピック参加者数	キラリンピック(山口県障害者スポーツ大会)の参加者数	障害者がスポーツに参加しやすい環境づくりが進んでいるか
88	障害者芸術文化祭の参加者数	山口県障害者芸術文化祭の参加者数	障害者が文化芸術活動に親しみやすい環境づくりが進んでいるか
89	県立美術館の入館者数(年間)	2県立美術館(県立美術館、県立萩美術館・浦上記念館)の過去5年間の平均年間入館者数	県民に国内外の優れた美術作品鑑賞の機会を提供できているか
90	国民体育大会総合成績	国民大会の男女総合(天皇杯)における都道府県順位	競技水準の向上が図られているか
91	「我がまちスポーツ」の取組への参加者数(年間)	市町の「山口団体・山口大会」の地元開催競技等を活用した取組へ参加した者の1年間における数	スポーツによるまちづくりが進んでいるか
IV 安心・安全確保戦略			
12 災害に強い県づくり推進プロジェクト			
92	ハザードマップ整備市町数 [津波ハザードマップ] [高潮ハザードマップ]	津波により被害が生じるおそれがあると想定される地区全てのハザードマップを整備した市町の数 高潮により被害が生じるおそれがあると想定される地区全てのハザードマップを整備した市町の数	発生時における住民の円滑かつ迅速な避難行動への支援が進んでいるか
93	土砂災害特別警戒区域の指定完了市町数	土砂災害のおそれがある区域(土砂災害警戒区域)のうち、建築物に損壊が生じ、住民に著しい危害が生じるおそれがある区域(土砂災害特別警戒区域)の指定が完了した市町の数	土砂災害の危険性がより高い区域について、住民への周知、住宅等の新規立地の抑制等が進んでいるか
94	ため池の整備箇所数(累計)	農業用ため池の整備数(昭和28年度からの累計)	災害に強いため池の整備が進んでいるか
95	治山ダム等の整備地区数(累計)	治山ダム等を整備した地区数(昭和25年度からの累計)	集落周辺の治山ダム等の整備が進んでいるか
96	橋梁の長寿命化計画に基づき修繕実施数(累計)	長寿命化計画に基づき修繕を実施する老朽化した橋梁数	橋梁の老朽化対策が進んでいるか
97	工業用水道管路の更新整備延長(累計)	計画期間内(H26~29年度)に優先的に更新する工業用水道管路の延長	重要度・健全度により優先的に更新を要する工業用水道管路(全体延長8km)の整備が進んでいるか
98	県立学校の耐震化率	新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する県立学校施設(棟数)の割合	県立学校施設の地震に対する安全性が確保されているか
99	市町立学校の耐震化率 [小・中学校] [幼稚園]	新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する市町立小・中学校施設、市町立幼稚園施設(棟数)の割合	市町立学校施設の地震に対する安全性が確保されているか
100	私立学校の耐震化率 [中・高等学校] [幼稚園]	一定の規模を有する私立学校施設のうち、新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有している施設の割合	私立学校施設の地震に対する安全性が確保されているか
101	橋梁の耐震補強実施数(累計)	緊急輸送道路等の耐震化が必要な既設橋梁に、耐震補強を実施した数	橋梁の耐震化が進んでいるか
102	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する県が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等の割合	防災拠点となる公共施設等の耐震性が確保されているか
103	自主防災組織活動カバース率	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合	地域防災力の要である自主防災組織の結成がどれだけ進んでいるか

現状値		H29年度目標値	目標値の設定理由	データ出所等
数値	年/年度			
632社	H25年度	830社	直近の実績(H25年度:50社届出)を踏まえ、着実な増加を目指す	県労働政策課
新規の取組	—	350社	制度創設から3年間は年間100社増、それ以降は年間50社増を目指す	県労働政策課
1.1%	H23年度	10%	国の目標(H29に10%)を踏まえ、取得者の増加を目指す	県労働政策課 (3年毎調査)
305団体	H25年度	350団体	近年の実績(年平均10団体)を踏まえ、さらなる増加を目指す	県こども未来課
336箇所	H25年度	392箇所	子育て家庭のニーズや地域の実情に対応するため、各市町の目標値の実現を促進する	県こども未来課
180人	H25年度	現在の水準を維持	生活改善士の任期満了に伴う退任等による減少が見込まれるが、新たに農業・漁業経営に主体的に参画できる女性の育成を行い、現在の水準維持を目指す	県農林水産政策課
367事業者	H25年度	550事業者	近年の実績(年平均50事業者)を踏まえ、さらなる増加を目指す	県男女共同参画課
3,627人	H25年度	3,650人	若者の人口が減少している中、現状の決定者数を維持する	県労働政策課
1,642箇所	H25年度	1,780箇所	近年の実績(年平均35箇所)を踏まえ、さらなる増加を目指す	県長寿社会課
485人	H25年度	605人	近年の実績(年平均30人増)を踏まえ、さらなる増加を目指す	県障害者支援課
15,577円	H24年度	16,827円	近年の実績(毎年度250円程度増)を踏まえ、さらなる増加を目指す	県障害者支援課
1,181人	H25年度	1,500人	近年の実績(年平均80人増)を踏まえ、さらなる増加を目指す	県障害者支援課
923人	H25年度	1,100人	近年の実績(年平均50人増)を踏まえ、さらなる増加を目指す	県障害者支援課
14万人	H21~25年度平均	15万人(H25~29年度平均)	雪舟等美術館コレクション展示及び企画展の充実により、年間1万人の入館者数増を目指す	県文化振興課
32位	H25年度	10位台	過去の総合成績を勘案し、全国上位クラスを目指す	国民体育大会開催県公表
75,000人	H25年度	82,500人	県スポーツ推進計画の目標(H34:H10万人)達成に向け、スポーツ活動参加者の1割増加を目指す	県スポーツ推進課
津波 0市町 高潮 6市町	H25年度	18市町(対象全市町)	津波による被害想定がされている地区のある全市町での策定を目指す 高潮による被害想定がされている地区のある全市町での策定を目指す	県港湾課
4市町	H25年度	完了(H28年度)	全ての市町での土砂災害特別警戒区域の指定の完了を目指す	県砂防課
1,509箇所	H25年度	1,650箇所	過去10年間の整備実績(年35箇所程度)を基に着実な整備を図る	県農村整備課
1,337地区	H25年度	1,450地区	近年の整備実績(年30地区程度)を基に着実な整備を図る	県森林整備課
54橋	H25年度	230橋	長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁の計画的な対策を図る	県道路整備課
—	—	2km	「施設整備10か年計画」(H25~H34年度)に基づき、計画的な管路の更新を図る	県企業局総務課
95.1%	H25年度	完了(H27年度)	全国的な目標であるH27年度までの耐震化の完了を目指す	文部科学省
小・中学校 80.8% 幼稚園 52.7%	H25年度	完了(H27年度)	全国的な目標であるH27年度までの耐震化の完了を目指す	文部科学省
中・高等学校 68.1% 幼稚園 79.4%	H25年度	完了	H29年度末までに一定規模以上の私立学校施設の耐震化の完了を目指す	県学事文書課
52橋	H25年度	110橋	優先して耐震補強が必要な橋梁の計画的な対策を図る	県道路整備課
90.8%	H25年度	完了	防災上重要な役割を果たす防災拠点施設の耐震化完了を目指す	消防庁
92.4%	H26年度当初	さらに向上	全国平均(H26年度当初現在:80.0%)を上回っているものの、さらなる組織化を図る	消防庁

未来開拓戦略		指標の説明	何を測る指標か
突破プロジェクト			
No.	活力指標		
13 安心の保健・医療・介護充実プロジェクト			
再	小児科医師数(小児10万人当たり)	小児(15歳未満)人口10万人当たりの小児科医師数	医師不足・偏在の解消が進んでいるか
104	在宅療養支援病院数 在宅療養支援診療所数	24時間、往診や訪問看護ができ、緊急時に直ちに入院できる体制を確保している在宅療養支援病院の数 24時間、往診や訪問看護ができる体制を確保している在宅療養支援診療所の数	在宅医療の提供体制の整備が進んでいるか
105	がんの年齢調整死亡率(75歳未満10万人当たり)	高齢化の影響を除去した、がんによる75歳未満の死亡率	がん対策の様々な施策が成果をあげているか
106	二次・三次救急医療機関における時間外救急患者のうち、入院を要しない軽症患者の割合	二次・三次救急医療機関における時間外救急患者のうち、入院を要しない疾病・症状の患者の割合	救急医療の適性な利用のための環境づくりが進んでいるか
再	小児救急医療電話相談の件数(年間)	小児の急な病気・けがに関する電話相談事業の年間相談件数	保護者の不安を軽減するための電話相談の周知は進んでいるか
107	救急救命士常時運用率	救急救命士を常時1名以上運用している救急隊の割合	救急救命士の養成と運用がどれだけ進んでいるか
108	地域包括支援センターの設置数	地域包括ケアシステムの中核的機関である地域包括支援センターの設置数	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らすための体制づくりが進んでいるか
109	認知症サポーター養成数(累計)	認知症の人やその家族を地域で温かく見守り支援していく認知症サポーターの養成数	認知症の人やその家族が住み慣れた地域のよい環境で安心して暮らせる地域づくりが進んでいるか
110	県福祉人材センターの紹介就職者数(年間)	福祉分野の求人求職を専門に実施している県福祉人材センターの紹介による年間就職者数	福祉分野に従事する職員の確保が進んでいるか
再	重層的な見守り体制を整備した市町数	民間事業者や医療・福祉関係者と連携した重層的な見守りネットワークを整備した市町の数	多様な主体による要援護者の見守り体制が整備されているか
111	健康寿命 【日常生活に制限のない期間の平均】 【日常生活動作が自立している期間の平均】	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間の平均(国民生活基礎調査で、日常生活に影響なしと答えた者の割合から算出) 日常生活動作が自立している(介護を必要としない)期間の平均(介護保険の要介護2～5の者の割合から算出)	疾病の予防対策や身体機能の維持・向上対策等が進み、県民一人ひとりの健康である期間の延伸が図られているか
14 日々の暮らし安心・安全確保プロジェクト			
再	JGAP 認証件数	生産工程を適切に管理するJGAPの認証件数	安心・安全な生産に向けた生産工程管理の取組が進んでいるか
再	エコやまぐち農産物認証件数	本県独自の制度であるエコやまぐち農産物の認証件数	化学農業・化学肥料を低減する生産の取組が進んでいるか
112	食中毒発生件数(年間)	食中毒の過去4年間の平均年間発生件数	食品関連事業所の衛生管理が徹底できているか
113	消費生活相談員配置市町数	消費生活相談員が配置されている市町数(他市町との連携配置を含む)	消費生活相談体制の整備が進んでいるか
114	少年安全サポーターの講習実施率(累計)	計画期間内(H26～29年)に少年安全サポーターが小・中・高等学校等において講習等を実施した割合	子どもの犯罪被害防止に向けた取組が進んでいるか
115	女性の犯罪被害防止対策講座の受講者数(年間)	性犯罪等、女性が被害者となりやすい犯罪の被害防止講習会を1年間に受講した女性の数	女性の犯罪被害防止に向けた取組が進んでいるか
116	振り込み詐欺等特殊詐欺(年間) 【認知件数】 【被害額】	振り込み詐欺等特殊詐欺の年間認知件数・被害額	特殊詐欺の被害件数、被害額が減少しているか
117	人身交通事故の発生件数(10万人当たり)(年間)	人身交通事故の年間発生件数	交通事故防止対策が進んでいるか
118	通学路における子どもの交通事故負傷者数(年間)	登下校時の通学路における子ども(中学生以下)の年間交通事故負傷者数	通学路の安全確保対策が進んでいるか
119	高齢者交通事故死者数(年間)	高齢者(65歳以上)の年間交通事故死者数	高齢者の交通事故防止対策が進んでいるか
120	刑法犯認知件数(年間)	警察が1年間に認知した刑法犯の件数	治安対策が進んでいるか
V 行財政基盤強化戦略			
15 持続可能な行財政基盤強化プロジェクト			
121	県から市町への権限移譲パッケージ数(累計)	パッケージ方式により市町に権限移譲したパッケージの数	市町への権限移譲がどの程度進んでいるか
122	一般分の県債残高	県が資金調達のために負担する債務である県債のうち、公共事業等の財源に充当する一般分の年度末残高	県財政の将来負担が減少しているか
123	財源調整用基金残高	県が年度間の財源調整等に活用可能な財政調整基金、減債基金等の基金の年度末残高	県財政の「貯金」相当額をどの程度確保しているか

現状値		H29年度目標値	目標値の設定理由	データ出所等
数値	年/年度			
95.0人	H24年	全国平均以上	全国平均(H24:98.7人)まで向上させる	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(隔年調査)
病院 14箇所 診療所 159箇所	H26年度当初	増加させる	保健医療計画のH29目標(10箇所)を達成済であるが、さらなる増加を目指す 保健医療計画のH29目標(160箇所)をほぼ達成しているが、さらなる増加を目指す	厚生労働省
80.7人	H25年	71人	がん対策推進計画の目標(H28:73人)を達成するとともに、さらなる推進を目指す	国立がん研究センター
79.8%	H24年度	75.0%	毎年度1%程度減少させる	県地域医療推進室
5,845件	H25年度	10,000件	保健医療計画の目標(H29:7,000件)に加え、相談時間延長による見込み(3,000件)に対応できることを目指す	県地域医療推進室
98.6%	H26年度当初	100%	「365日24時間」の救急医療体制の整備を推進するため、100%の運用を目指す	消防庁
45箇所	H25年度	57箇所	地域の実情に応じた高齢者に対する相談体制の充実を図るため、各市町の目標値の実現を促進する	県長寿社会課
64,816人	H25年度	105,000人	近年の実績(年平均1万人増)を踏まえ、着実な増加を目指す	県長寿社会課
136人	H25年度	222人	需要増(年平均21人増)に応じた、福祉・介護人材の確保を目指す	県厚政課
8市町	H25年度	19市町(全市町)	全市町において重層的な見守り体制が整備されることを目指す	県厚政課
男性 70.47年 女性 73.71年	H22年	延伸させる	健康で自立した生活期間の延伸を目指す	厚生労働科学研究班(3年毎調査)
男性 77.73年 女性 83.01年	H22年度			県健康増進課
5件	H25年	12件	現在の2地区5件から、県内全地区(8地区)でモデルとなるよう各地区1件以上の認証を目指す	県農業振興課
340件	H25年	530件	認証制度開始以来最多(H18:492件)の増加件数を目指す	県農業振興課
15.8件	H22~25年度平均	減少させる (H26~29年度平均)	食品関連事業所の監視指導・検査や衛生講習等により食中毒発生件数の着実な減少を図る	県生活衛生課
13市	H26年度当初	19市町(全市町)	全市町への配置により、県民誰もが身近な相談窓口で相談を受けることができる体制整備を目指す	県県民生活課
—	—	100%	全校で実施し、いじめや児童虐待等のない、子どもの暮らしの安心・安全の確保を目指す	県警察本部
8,450人	H23~25年平均	15,000人	過去最多(H25:約1万3千人)の水準よりさらに増加させる	県警察本部
認知件数 64件 被害額 3.1億円	H25年	46件以下 2億円以下	過去(H25以前)最多認知件数、被害額(H24:93件、約4億円)の半減を目指す	県警察本部
486.9件	H25年	減少させる	交通事故のない安心・安全なまちづくりを目指す	警察庁「交通事故統計資料」
50人	H25年	49人以下	過去5年間で最少(H25:50人)の水準を下回る	県警察本部
32人	H25年	30人以下	過去5年間で最少(H24:31人)の水準を下回る	県警察本部
10,292件	H25年	減少させる	治安体制を強化し、犯罪の抑止を目指す	県警察本部
117パッケージ	H25年度	142パッケージ	最近の実績・市町の権限移譲実施計画等を基に、年6パッケージ以上の新規移譲を目指す	県市町課
8,236億円	H25年度	減少させる	平成14年度末をピークに継続している一般分の県債残高の減少基調を今後も維持する	県財政課
108億円	H26年度末見込	100億円以上確保	年度間の財源調整等の財政運営に最低限必要としている100億円以上の水準を今後も確保する	県財政課

策定経過

■県民の皆様との意見交換会の開催

新たな県政運営の指針となる「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」の策定に向けて、知事が県民の皆様から直接御意見をお聞きする「元気創出！どこでもトーク」を県内各地域で実施しました。

「元気創出！どこでもトーク(分野別)」

様々な分野で活躍されている県民の皆様の声の声を幅広くお聞きするため、行事・イベント等の場を活用して、知事との意見交換を実施しました。



[開催状況]

実施日	テーマ	参加者
平成 26 年 4 月 20 日	中山間地域における農林水産業振興	阿武町内の農林水産業関係者(11 名)
4 月 21 日	中小企業の成長支援	県内商工会議所会頭、県商工会議所連合会役員(16 名)
5 月 10 日	安全で安心な地域づくり	地域の安心・安全諸活動に取り組んでいる方々(9 名)
5 月 16 日	女性の活躍促進	県女性団体連絡協議会加盟団体の代表者(12 名)
5 月 16 日	元気な山口県づくり	山口県立大学学生(15 名)
5 月 17 日	交流人口の拡大による地域経済の活性化	県内「道の駅」の駅長(7 名)
6 月 11 日	安心して子どもを生み育てられる環境づくり	やまぐち子育て県民運動推進会議委員、子育てコーディネーター(8 名)
6 月 15 日	看護師の確保と資質の向上	山口県看護協会役員(7 名)
6 月 23 日	農山漁村女性の活躍促進	県農山漁村女性連携会議構成団体の代表者(10 名)
8 月 19 日	水産業の振興	県内の漁業関係者(15 名)
8 月 21 日	地域医療の充実	山口県医師会役員(18 名)

「元気創出！どこでもトーク(地域懇談会)」

県内各地域での課題や御意見をお聞きするため、県下8箇所地域別の懇談会を開催し、知事と地域の皆様との意見交換を実施しました。



[開催状況]

実施日	地域	参加者
平成 26 年 8 月 2 日	宇部	宇部地域(宇部市、山陽小野田市、美祢市)で活躍されている方々(9 名)
8 月 17 日	下関	下関地域(下関市)で活躍されている方々(9 名)
8 月 18 日	萩	萩地域(萩市、阿武町)で活躍されている方々(8 名)
8 月 25 日	長門	長門地域(長門市)で活躍されている方々(8 名)
8 月 30 日	柳井	柳井地域(柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町)で活躍されている方々(10 名)
8 月 30 日	岩国	岩国地域(岩国市、和木町)で活躍されている方々(7 名)
9 月 6 日	山口・防府	山口・防府地域(山口市、防府市)で活躍されている方々(8 名)
9 月 6 日	周南	周南地域(周南市、下松市、光市)で活躍されている方々(8 名)

■未来開拓チャレンジプラン懇談会の開催

チャレンジプランの検討案について、有識者、学識経験者による専門かつ大局的な見地からの御意見をお聞きするため、5つの戦略分野における有識者の方々から御意見をお聞きしました。

[委員(12名)]

(敬称略、順不同)

分野	氏名	所属団体及び役職
産 業	川 上 康 男	山口県商工会議所連合会 会頭
	木 村 ひろみ	山口県農山漁村女性連携会議 会長
	松 村 孝 明	一般社団法人山口県観光連盟 会長
地 域	白 井 啓 二	錦川流域ネット交流会 代表世話人
	船 崎 美智子	NPO法人やまぐち県民ネット21 理事
人 材	相 原 次 男	宇部フロンティア大学 学長
	杉 山 美 羽	NPO法人あっと 理事
安心・安全	小 田 悦 郎	一般社団法人山口県医師会 会長
	加登田 恵 子	山口県立大学 附属地域共生センター所長
	三 浦 房 紀	山口大学 副学長
行 財 政	齊 藤 由里恵	徳山大学 経済学部准教授
	白 井 博 文	山口県市長会 会長

[開催状況]

実施日		内 容 等
第1回	平成26年6月9日	「骨子案」の説明・意見の聴取
第2回	9月19日	「素案」の説明・意見の聴取
第3回	平成27年2月18日	「最終案」の説明・意見の聴取



■市町長との意見交換会の開催

市町の御意見を踏まえながら、チャレンジプランの充実等を図るため、市長・町長との意見交換会を開催しました。

[開催状況]

実施日		内 容 等	
第1回	平成26年8月25日	県内市長との意見交換	「骨子案」の説明等
第2回	8月29日	県内町長との意見交換	「骨子案」の説明等



■チャレンジプラン策定に向けた本部会議の開催

今後の県政運営の指針となる新たな総合計画の策定に向けて、全庁一丸となって取り組んでいくため、知事を本部長とする策定本部を設置し、検討を進めました。

[開催状況]

実施日		内 容 等
第1回	平成26年4月7日	基本フレーム等の審議
第2回	6月9日	「骨子案」の審議
第3回	9月17日	「素案」の審議
第4回	平成27年1月22日	「最終案」策定に向けた方向性の審議
第5回	2月18日	「最終案」の審議



■幅広い県民意見の聴取

《素案に対するパブリック・コメント*の実施》

1 パブリック・コメントの実施状況

①募集期間

平成26年10月10日(金)から11月10日(月)まで

②素案の公表方法等

県庁1階の情報公開センター、各地方県民相談室及び県庁政策企画課に「素案」を備え付けるとともに、県ホームページに「素案」を公表し、県民の皆様が自由に閲覧できるようにしました。

③提出方法

ハガキ・封書、ファックス、電子メールで意見・提案を募集しました。

④意見提出の状況

意見提出件数：174件（23名）

事 項	件 数
基本的な考え方に関するもの	3
突破プロジェクトや重点施策等に関するもの	108
活力指標に関するもの	33
分かりやすい記載等を求めるもの	17
その他	13
計	174

2 パブリック・コメント等による意見の反映結果について

提出していただいた意見等を踏まえ、重点施策に掲げる取組や「活力指標」の充実に努めるとともに、レイアウトの改善、イメージ図の挿入、用語解説の追加など、分かりやすいものとなるよう工夫を行いました。

なお、パブリック・コメントにおける個別意見の概要と、それに対する県の考え方については、県のホームページで公表しています。

《「県政世論調査」の実施》

チャレンジプランの策定に当たり、県民の皆様からの幅広い意見等を反映するため、県政世論調査において、県の取組に対する県民の実感について調査しました。

＜調査の概要＞

1 対象者等

20歳以上の男女個人 調査票送付 3,000人 回収数 1,675人（回収率55.8%）

2 調査項目

5つの戦略分野に係る38項目について、県の取組に対する実感度を5段階で評価

3 調査時期

平成26年6月12日(木)～6月30日(月)

＜結果の概要＞

- 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた『思う』の割合が高い項目としては、産業基盤の整備、スポーツ活動や文化芸術活動、廃棄物対策やリサイクル対策、介護サービス体制の整備などが挙げられます。
- 一方で、雇用の場の確保、中山間地域活性化、公共交通機関の利便性向上、県外への山口県の魅力発信などの項目では、「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」を合わせた『思わない』の割合が高くなっています。
- こうした御意見を踏まえ、プランでは、雇用の確保や産業の振興、中山間地域の活性化、暮らしやすいまちづくりなどを進めるとともに、首都圏等に向けた情報発信力の強化を図っていくこととしています。

『思う』の割合が高いもの （「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）		
項 目	分野	割合
港湾や幹線道路、工業用水などの産業基盤の整備が進んでいる	産業	55.5%
スポーツ活動が盛んに行われている	人材	40.1%
廃棄物対策やリサイクル対策が進んでいる	地域	37.8%
文化・芸術活動が盛んに行われている	人材	31.8%
介護サービス体制が整備されている	効・益	29.1%

『思わない』の割合が高いもの （「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」の合計）		
項 目	分野	割合
暮らしを支える雇用の場が確保されている	人材	45.3%
中山間地域の地域資源を活用し、新たなビジネスを行うための取組が進んでいる	地域	45.2%
公共交通機関の利便性を向上させるための取組が進んでいる	地域	43.7%
中山間地域の暮らしを守り、地域を活性化するための取組が進んでいる	地域	40.6%
首都圏や関西圏等の県外に、山口県の魅力を発信する取組が進んでいる	地域	38.8%